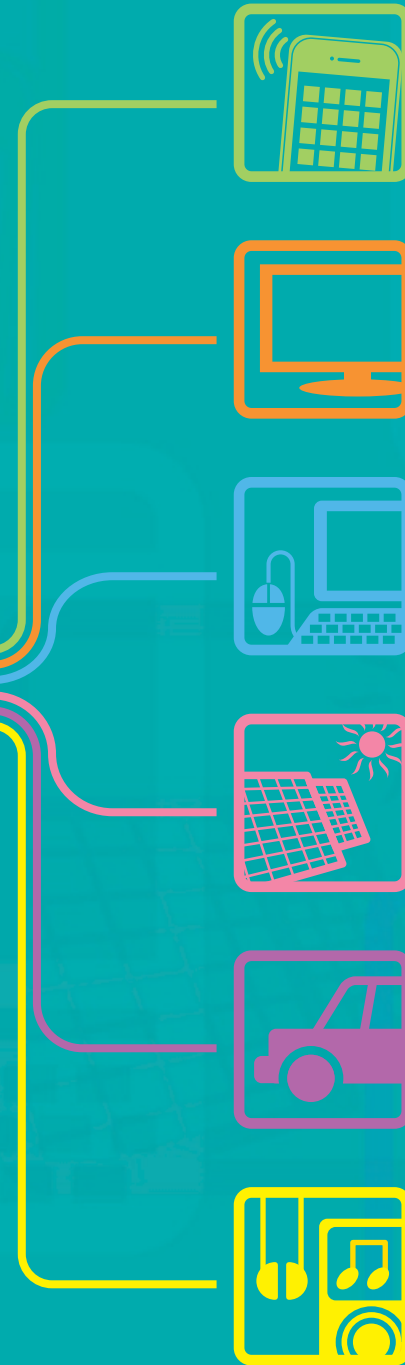


**tok** 東京応化工業株式会社



**tok**



第**81**期報告書  
平成22年4月1日～平成23年3月31日

**tok** 東京応化工業株式会社



## 当社グループは、持続的な成長のため、新規事業の創出に精力的に取り組み、成長軌道に向けた「新生東京応化」を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

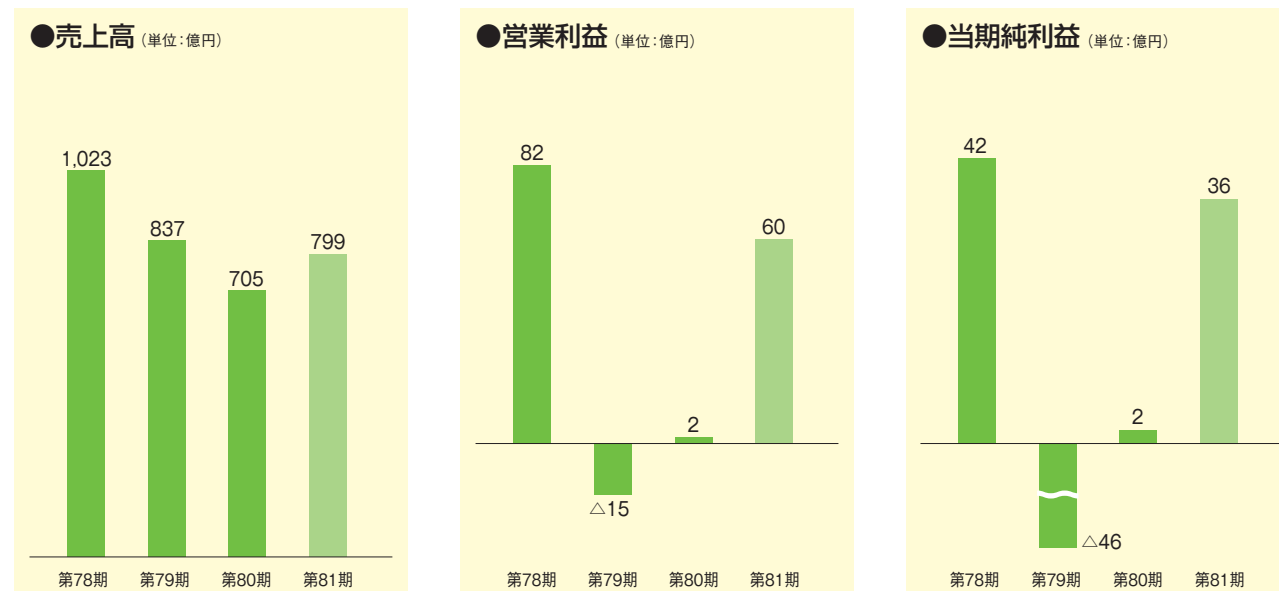
本年3月の東日本大震災により被災された皆様に、謹んでお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心より祈念申し上げます。

当社では、この度中村洋一が取締役会長に就任し、後任として私が取締役社長に就任することになりました。社業発展のため専心努力いたす所存でございます。今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは10年先を見据えた成長戦略の実現に向け、事業構造改革や緊急収益対策を実施し、収益体質の強化に取り組む成果を挙げてきております。しかし、グローバル化している市場構造の変化に迅速に対応し、かつ持続的な成長を可能とする経営基盤の構築に向け、既存事業の拡大とともに、当社グループの主軸となりうる「新規事業の創出」が喫緊の課題であると捉えております。いち早く「新生東京応化」の構築を実現させ、業績の飛躍と企業価値の拡大を目指し、株主の皆様にも満足いただけるよう邁進してまいります。



取締役社長  
阿久津有夫



### 第81期決算のポイント

- 半導体向けエキシマレーザー用フォトレジストや高純度化学薬品の売上が大きく増加しました。
- 材料事業における売上増加やコスト削減による諸経費の圧縮等が奏功し、利益が拡大しました。

### 今後の展開

- 引き続き半導体製造の最先端プロセスで需要が拡大しているエキシマレーザー用フォトレジストの出荷数量の増加を目指します。
- 装置事業のコスト構造の見直しを進め、収益の改善を目指します。

## 新事業開発室を新設し新規事業の創出を加速

持続的に成長し、力強い企業であり続けるためには、新規事業の創出が不可欠です。そこで当社では、「新事業開発室」を新設し、将来にわたり成長が期待できる製品の創出に、より一層努めてまいります。



当社は以前より、開発本部にある開発企画室および営業本部にある営業開発部が中心となり、将来の主力事業・主力製品となる新規事業の創出に注力してまいりました。この度、両組織のノウハウを有機的に結合し、より一層の効果をあげるため、両部門

の新規事業に係る機能を統合した新たな専門組織「新事業開発室」を新設しました。

新事業開発室では、新規事業として取り組んでいる「シリコン貫通電極形成システム」と「化合物系太陽電池関連製品」の早期事業化を図るほか、当社が保有する技術力を多方面の分野で発揮し、さらなる事業領域の拡大を指向し、将来にわたる成長を確保できる製品の創出に努めてまいります。

## 台湾でのビジネスに注力

連結子会社：台湾東應化股份有限公司

半導体デバイスメーカーのファブが集積し、世界の半導体工場となっている台湾。稼働率だけでなく、将来に向けた積極的な設備投資も新たに行われています。また、液晶パネルの大手メーカーが揃う主要な市場でもあります。

台湾において当社は、1998年に子会社を設立し、生産・販売体制を強化してまいりました。当地に根付きユーザーニーズを的確に捉えた積極的な販売活動を推進し、業績も拡大しております。

今後は、半導体用・液晶ディスプレイ用のフォトレジストや高純度化学薬品に加え、市場ニーズが高まっているタッチパネル向け材料や当社の新規事業領域であるシリコン貫通電極形成システムの拡販にさらに注力し、材料・装置両面における業績拡大を目指してまいります。



### 台湾東應化社



苗栗工場



台湾東應化股份有限公司(TOK TAIWAN CO., LTD.)  
設立：1998年1月  
事業内容：フォトレジストの販売  
高純度化学薬品の製造・販売  
従業員数：53名(平成23年3月31日現在)



### 第81期の経営成績

当期の売上高は、799億34百万円(前期比13.3%増)となりました。利益面におきましては、材料事業の売上増加やコスト削減による諸経費の圧縮等が奏功し、営業利益は60億41百万円(同21.6倍)、経常利益は66億41百万円(同7.3倍)、当期純利益は36億49百万円(同14.3倍)となりました。

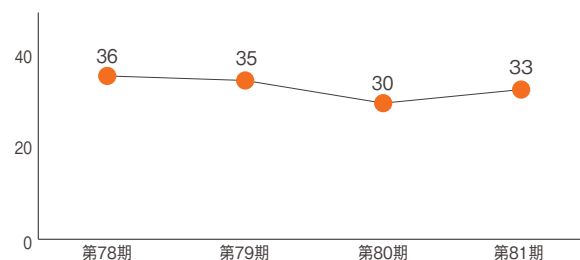
### 配当金

当期の期末配当金につきましては、依然として不透明な事業環境下にあります。業績等諸般の事情を総合的に勘案し、前期に比べ3円増配の1株当たり18円とさせていただきます。これにより、中間配当金15円と合わせ、年間配当金は33円となります。

### 第81期の事業展開

将来のさらなる飛躍の礎を確立すべく、事業の見極めと経営資源の集中の観点から印刷材料事業を譲渡するなど、継続して事業構造改革を断行し、収益力の強化に取り組んでまいりました。また、半導体製造分野では、ユーザーニーズに応じた製品提供に注力し、液浸プロセスに使用されるエキシマレーザー用フォトレジストや高純度化学薬品の売上を増加させることができました。液晶ディスプレイ製造分野では、アジア地域を重視した販売活動を展開し液晶ディスプレイ用のフォトレジストの出荷数量が拡大したほか、液晶パネル製造装置の検収促進に努めたことにより売上につなげることができました。

●年間配当金の推移 (単位:円)



### 今後の課題と戦略

技術革新や生産の効率化を続ける市場からの要求に対応できる強固な経営基盤を確立し、グローバルな視点から多様な諸施策を講じていく必要があると捉え、以下の諸施策を講じてまいります。

#### 既存事業領域

- 材料事業
  - ・ユーザーニーズに応じた高付加価値製品でのシェア拡大
  - ・継続的なコストダウンを推進し、収益性の改善
- 装置事業
  - ・厳しい収益体制からの脱却を目指した全面的なコストの見直し
  - ・採算性をより強く意識した拡販と検収の早期化

#### 新規事業領域

- 営業部門と開発部門の新規事業に係る機能を統合した組織を新設し、さらなる事業領域の拡大と新製品の創出
- 新事業の早期事業化に加え、将来にわたる成長が確保できる製品の創出

また、引き続きコンプライアンスを重視した経営を遂行するほか、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処できる危機管理体制を強化するなど、多くのステークホルダーから信頼を寄せられる企業グループであり続けるよう取り組んでまいります。

### 第82期の見通し

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の需要拡大が見込まれ、半導体市場、液晶ディスプレイ市場とも伸びが期待されております。当社グループでは、材料事業において、印刷材料事業の譲渡による売上の減少や製品価格下落の影響が見込まれるものの、引き続き半導体製造の最先端プロセスで需要が拡大しているエキシマレーザー用フォトレジストの拡販に努めてまいります。また、装置事業では、採算性を意識した拡販と検収の早期化を進めてまいります。

以上の結果、第82期の連結予想数値といたしましては、売上高820億円、営業利益64億円、経常利益70億円、当期純利益42億円を見込んでおります。また、配当予想につきましては、中間配当金、期末配当金とも18円を予定しております。

#### ●第82期の見通し

(単位:億円)

	金額	前期比
売上高	820	2.6%増
営業利益	64	5.9%増
経常利益	70	5.4%増
当期純利益	42	15.1%増

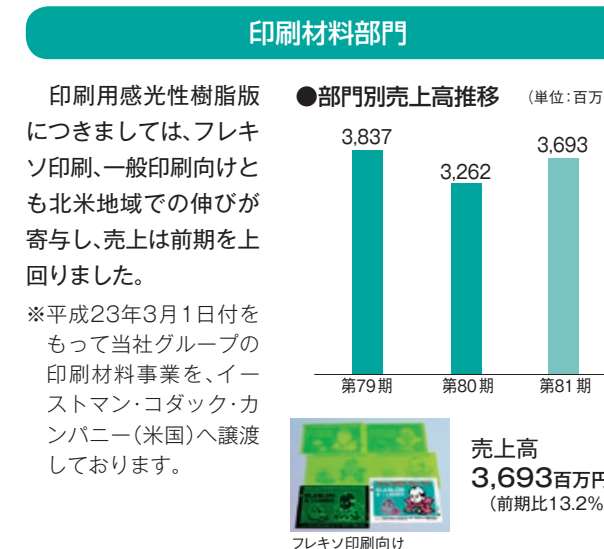
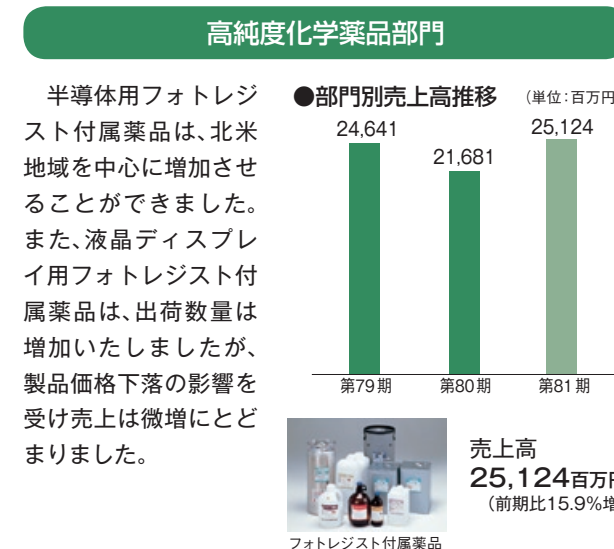
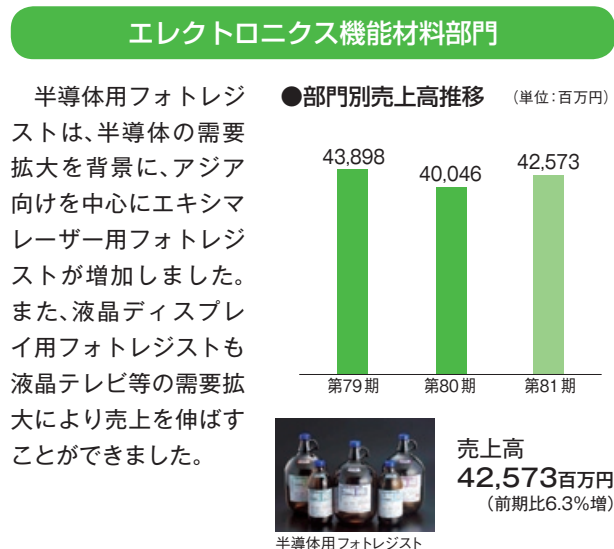
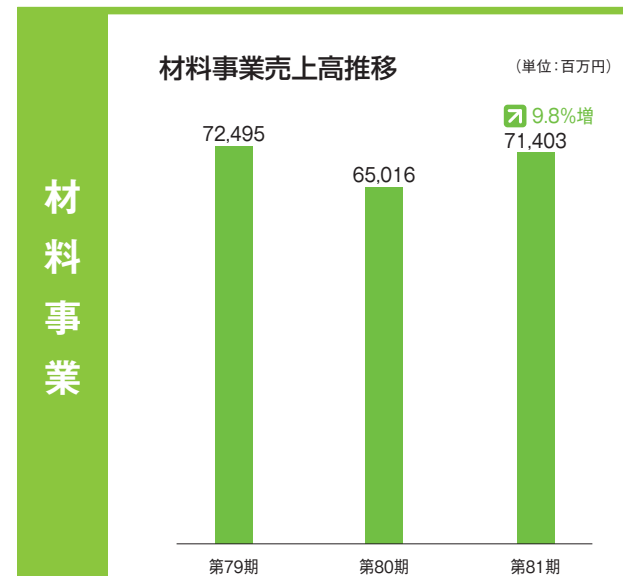
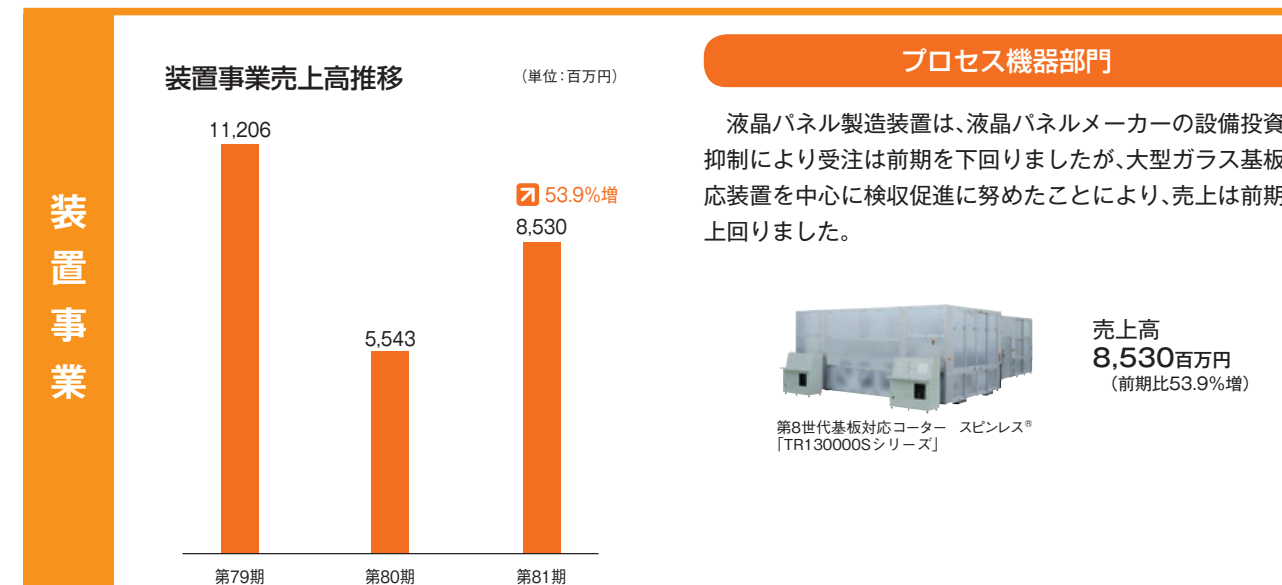
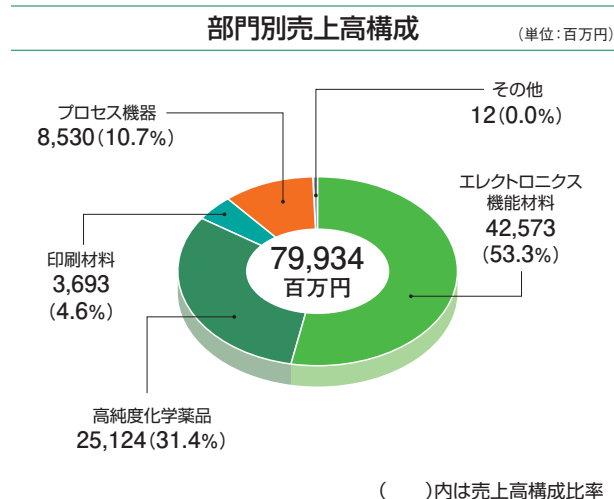
# 業別の営業概況

## 材料事業、装置事業とも売上高は前期から増加いたしました。

材料事業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大等により、エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品が好調に推移いたしました。また、装置事業におきましても、大型ガラス基板対応装置を中心に検収促進に努めたことにより前期の売上を上回りました。

この結果、材料事業の売上高は、714億3百万円（前期比9.8%増）、装置事業の売上高は、85億30百万円（同53.9%増）となりました。

※売上高は内部取引を除いております。





■連結貸借対照表（要旨）

科 目	当 期	前 期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	93,799	82,751
現金及び預金 <b>①</b>	48,024	38,393
受取手形及び売掛金	21,309	20,633
たな卸資産	20,258	19,999
繰延税金資産	2,564	2,308
その他	1,741	1,715
貸倒引当金	△97	△299
固定資産	53,285	55,371
有形固定資産 <b>②</b>	30,415	34,370
建物及び構築物	15,634	17,542
機械装置及び運搬具	4,449	6,413
工具、器具及び備品	1,514	1,534
土地	8,370	8,618
リース資産	16	3
建設仮勘定	429	258
無形固定資産	257	402
投資その他の資産	22,612	20,597
投資有価証券	4,695	5,084
長期貸付金	584	461
繰延税金資産	2,429	4,094
長期預金	14,000	10,000
その他	1,517	1,826
貸倒引当金	△614	△868
資産合計	147,085	138,122

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■資産の部

- 現金及び預金は、当期純利益や前受金の増加により増加しました。
- 有形固定資産は、印刷材料事業の譲渡や減価償却の進行等により減少しました。

■負債の部

- 前受金は、装置事業の出荷増加等により増加しました。

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	26,412	18,113
支払手形及び買掛金	8,415	8,318
未払金	2,311	1,888
未払法人税等	442	234
繰延税金負債	139	32
前受金 <b>①</b>	11,177	4,167
賞与引当金	1,504	1,276
役員賞与引当金	17	—
製品保証引当金	58	51
災害損失引当金	386	—
その他	1,958	2,144
固定負債	2,105	2,350
繰延税金負債	675	803
退職給付引当金	1,211	1,344
役員退職慰労引当金	117	170
資産除去債務	86	—
その他	14	32
負債合計	28,517	20,464
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	118,852	116,555
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	91,933	89,634
自己株式	△2,929	△2,927
その他の包括利益累計額	△1,942	△516
その他の有価証券評価差額金	953	1,477
為替換算調整勘定	△2,896	△1,993
少数株主持分	1,657	1,618
純資産合計	118,567	117,658
負債純資産合計	147,085	138,122

■連結損益計算書（要旨）

科 目	当 期	前 期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高	79,934	70,560
売上原価	55,587	51,548
売上総利益	24,347	19,011
販売費及び一般管理費	18,305	18,731
営業利益 <b>①</b>	6,041	279
営業外収益	832	975
営業外費用	232	341
経常利益	6,641	913
特別利益	687	240
特別損失	902	1,039
税金等調整前当期純利益	6,427	114
法人税、住民税及び事業税	1,027	349
過年度法人税等	△131	—
法人税等調整額	1,673	△535
少数株主損益調整前当期純利益	3,857	—
少数株主利益	208	45
当期純利益	3,649	254

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■連結株主資本等変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			その他の包括利益 累計額合計
平成22年3月31日残高	14,640	15,207	89,634	△2,927	116,555	1,477	△1,993	△516	1,618	117,658
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△1,350		△1,350					△1,350
当期純利益			3,649		3,649					3,649
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分				△0	0					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△524	△902	△1,426	38	△1,387
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,299	△2	2,296	△524	△902	△1,426	38	909
平成23年3月31日残高	14,640	15,207	91,933	△2,929	118,852	953	△2,896	△1,942	1,657	118,567

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当 期	前 期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,352	2,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,917	3,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,514	△1,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△402	△42
現金及び現金同等物の増減額	10,516	4,651
現金及び現金同等物の期首残高	29,110	24,458
現金及び現金同等物の期末残高	39,626	29,110

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■営業利益

- 材料事業の売上増加やコスト削減による諸経費の圧縮等が奏功し、60億円となりました。





会社概要

社名 東京応化工業株式会社  
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.  
設立 昭和15年10月25日  
資本金 14,640,448,000円  
従業員数 1,533名(連結)  
(出向者7名を除く)  
本社所在地 〒211-0012  
川崎市中原区中丸子150番地  
電話044(435)3000(代表)

東京応化工業グループ

〔海外子会社〕  
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド  
台湾東應化股份有限公司  
ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド  
長春應化(常熟)有限公司  
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

〔国内子会社〕  
熊谷応化株式会社  
ティーオーケーエンジニアリング株式会社  
ティーオーケーテクノサービス株式会社  
オーカサービス株式会社

役員 (平成23年6月28日現在)

取締役および監査役		
代表取締役会長	中村 洋一	
代表取締役社長	阿久津 郁夫	執行役員社長
代表取締役執行役員副社長	開発 宏一	管理本部
取締役常務執行役員	岩崎 光文	営業本部
取締役執行役員	小原 秀克	開発本部
取締役執行役員	浅羽 洋	材料事業本部
*1 取締役	牧野 二郎	
常勤監査役	大多和 茂彦	
*2 監査役	行田 治彦	
*2 監査役	室 幸夫	

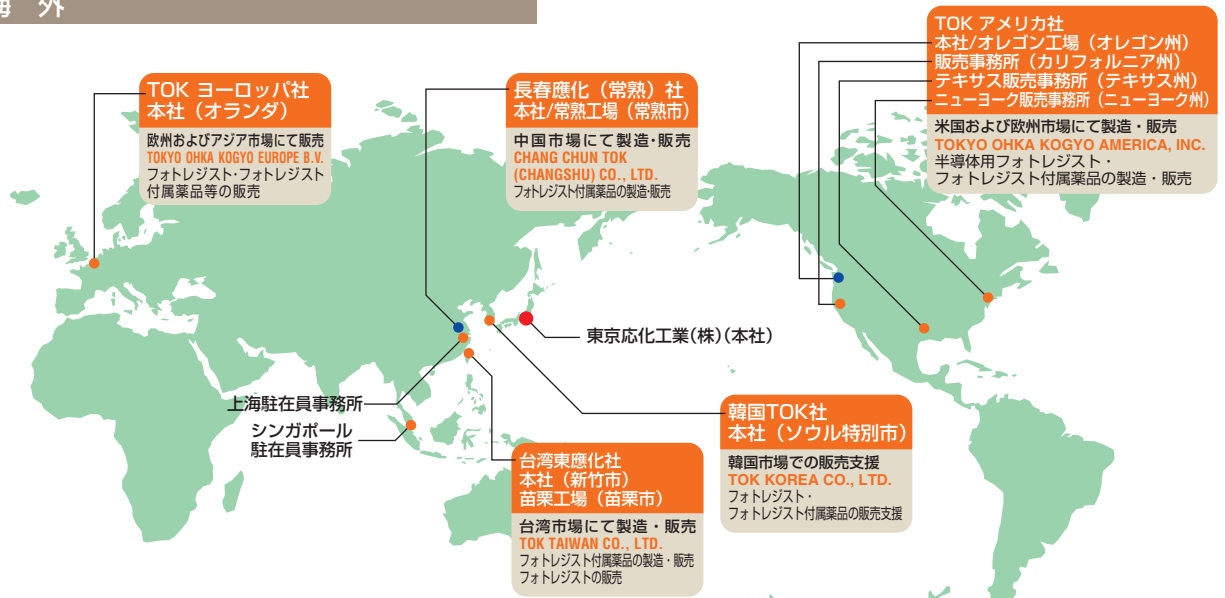
(注) \*1 取締役牧野二郎氏は、社外取締役であります。  
\*2 監査役行田治彦および監査役室幸夫の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

執行役員	プロセス機器事業本部長	田澤 賢二
執行役員	新事業開発室長	駒野 博司
執行役員	材料事業本部本部長	岩佐 純
執行役員	営業本部本部長	柴垣 篤郎
執行役員	台湾東應化股份有限公司 董事長兼総経理	藤下 一
執行役員	管理本部本部長 兼総務部長	水木 國雄
執行役員	開発本部本部長 兼先端材料開発一部長	佐藤 晴俊
執行役員	管理本部本部長 兼財務部長	柴村 洋一

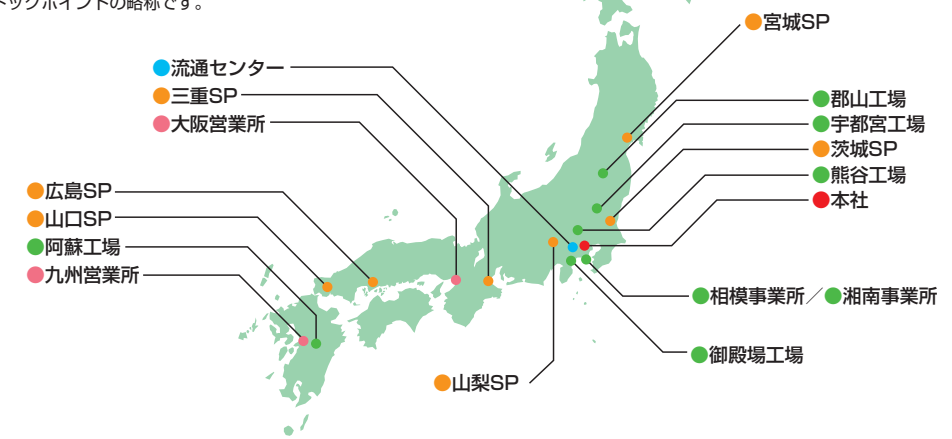


海外



国内

(注) SPIは恒温恒湿ストックポイントの略称です。





株式の状況

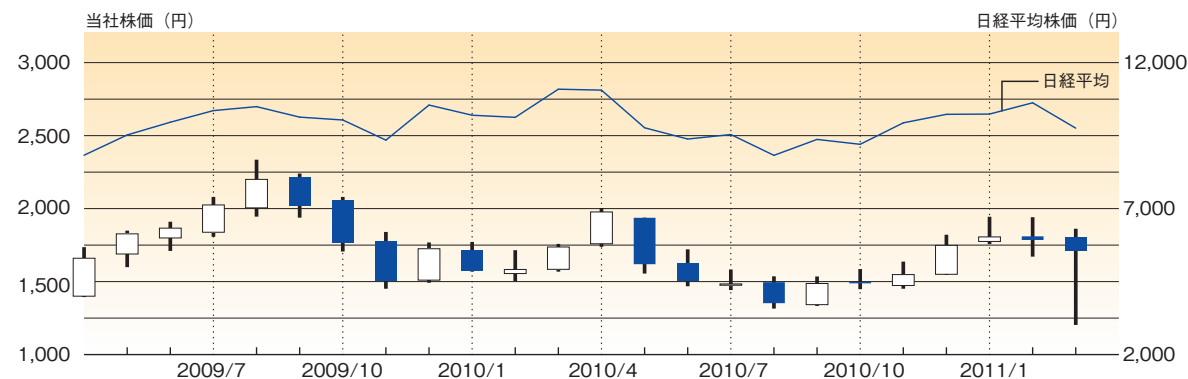
発行可能株式総数 197,000,000株  
 発行済株式の総数 46,600,000株  
 (自己株式1,595,228株を含む)  
 株主数 9,897名

大株主 (上位10名)

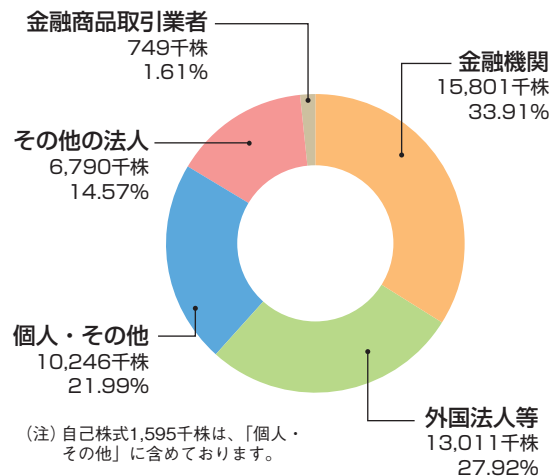
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,009	6.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,410	5.36
明治安田生命保険相互会社	1,826	4.06
エムエルビーエフエス カस्टディー アカウント	1,495	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.68
株式会社横浜銀行	1,026	2.28
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.12
三菱UFJキャピタル株式会社	859	1.91
東京海上日動火災保険株式会社	858	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式を1,595千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(45,004,772株)を基準に算出してあります。

株価の推移



所有者別株式分布状況



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日 3月31日
- 定時株主総会 期末配当金 9月30日
- 中間配当金 (中間配当を実施する場合)
- その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 単元株式数 100株
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL [http://www.tok.co.jp/pn/public\\_notice.html](http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html)
- 上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- 証券コード 4186

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取・買増請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定 (注)	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人 手続き用紙のご請求方法 ○音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

